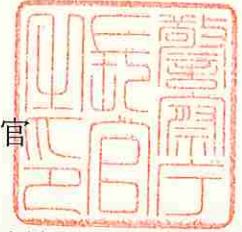


行政文書開示決定通知書

三宅 俊司 様

警察庁長官



平成31年4月9日付けで請求のあった行政文書の開示について、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）第9条第1項に基づき、下記のとおり開示することとしたので通知します。

記

1 開示する行政文書の名称

「⑥暴力団対策に関するもの」の内、組織犯罪対策部組織犯罪対策企画課が保有する保有個人情報管理簿

2 不開示とした部分とその理由

保有個人情報管理簿に記載されている各項目のうち不開示とした部分は、公にすることにより、犯罪を企図する者等が犯行形態を巧妙化し、逃亡中の行動を潜在化させる、データベースに対する破壊工作等を行うなどの対抗措置を講じることを容易にして、犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認められることから、法第5条第4号に該当するため不開示とした。

* この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、警察庁長官に対して審査請求をすることができます（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には、審査請求をすることができません。）。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この決定があったことを知った日から6か月以内に、国を被告として（訴訟において国を代表する者は法務大臣となります。）、東京地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、決定があったことを知った日から6か月以内であっても、決定の日から1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

3 開示の実施の方法等

(1) 開示の実施の方法等

* 同封の説明事項をお読みください。

行政文書の種類・数量等	開示の実施の方法	開示実施手数料の算定基準	行政文書全体について開示の実施を受けた場合の基本額	実際にお支払いいただく開示実施手数料(*)
A 4判文書 2枚	①閲覧	100枚までごとにつき100円	100円	0円
	②複写機により用紙にモノクロで複写したものの交付	用紙1枚につき10円	20円	0円
	③スキャナにより読み取ってできた電子データをCD-Rに複写したものの交付(PDFファイル)	CD-R1枚につき100円に、当該文書1枚ごとに10円を加えた額(CD-R1枚)	120円	0円

- * 実際にお支払いいただく開示実施手数料は、選択された開示の実施の方法に応じて、定められた算定方法に従って基本額（複数の実施の方法を選択した場合はそれぞれの合算額）を計算し、その額が300円までは無料、300円を超える場合は当該額から300円を差し引いた額となります。

(2) 開示の実施の申出

開示の実施を受けるためには、法第14条第2項等の規定により、本通知を受け取った日から30日以内に、同封した「行政文書の開示の実施方法等申出書」を下記連絡先までご提出下さい。（「行政文書の開示の実施方法等申出書」の記載方法等については、同封の説明事項等をご参照下さい。）

(3) 事務所における開示を実施することができる日時、場所

日時：8月2日から9月6日まで（行政機関の休日を除く。）9:30～12:00及び13:00～17:00
場所：千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館 警察庁情報公開室

(4) 写しの送付を希望する場合の準備日数、送付費用（見込み額）

日数：開示の実施の方法に係る申請書の提出があった日から1週間後までに発送予定
送付費用：重さ約20gであり、通常郵便物（定形）にする場合には25gまで82円（3(1)②の場合）
重さ約75gであり、通常郵便物（定形外）にする場合には100gまで140円（3(1)③の場合）

4 連絡先

- ・住所 〒100-8974 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館
- ・担当係 警察庁長官官房総務課情報公開・個人情報保護室・電話番号 03(3581)0141 内線2188
- ・担当者名 渡邊
- ・FAX 03(3581)6840
- ・E-mail koukai@npa.go.jp